

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 音通
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川 進
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6368-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,758	△11.2	210	△2.5	120	△17.2	35	△80.8
21年3月期第3四半期	17,745	—	215	—	146	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.19	0.19
21年3月期第3四半期	1.00	1.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,812	3,610	27.1	18.74
21年3月期	12,276	3,593	28.3	18.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,467百万円 21年3月期 3,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.23	—	0.23	0.46
22年3月期	—	0.23	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.23	0.46

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,573	△5.6	325	0.3	216	3.3	129	△11.0	0.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(株)音通 (7647) 平成22年3月期 第3四半期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	185,876,645株	21年3月期	185,649,845株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	770,223株	21年3月期	761,903株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	184,992,713株	21年3月期第3四半期	182,882,490株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であえると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として先行きに不透明感があり、国内経済は、デフレによる低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗31店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマーケット」を直営店舗11店舗の合計86店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間での新規店舗は、「百圓領事館」の府中若松店（東京都）、小林店（兵庫県宝塚市）、サンモール高砂店（兵庫県高砂市）、松戸新田店（千葉県松戸市）、桑津店（大阪市）、東陽町店（東京都）、春日部店（埼玉県春日部市）をオープンいたしました。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、来店頻度を高める等の努力をした結果、売上高は129億3千5百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益1億8千7百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、ロケーション撤退や同業他社との競争激化やテレビゲームの主流が通信機能を有する専用筐体のゲーム機に移行し、新世代ゲーム機が一段と普及した事による専用筐体の減少の影響を受け、当事業部門の売上高は21億5千2百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益6千3百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は3億2千7百万円（前年同四半期比0.7%減）、当第3四半期は、新規出店がなく、スタジオプログラムは3ヶ月に一度の大幅な見直しを行うと共に自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業損失3百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

④その他事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング17ヶ所の売上により、売上高は3億4千2百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益6千1百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は157億5千8百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。前年同四半期には、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル部門の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡したため、当第3四半期において該当事業はなく、営業利益2億1千万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益1億2千万円（前年同四半期比17.2%減）、四半期純利益3千5百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、42億4千1百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千6百万円、商品が3億2千1百万円、受取手形及び売掛金が3千9百万円増加し、未収入金が1億6千4百万円、減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、85億2千1百万円となりました。これは、賃貸資産が7千7百万円、投資有価証券が6千3百万円増加し、のれんが7千5百万円、建設協力金が6千1百万円、長期前払費用が3千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、128億1千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、56億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億1千万円、1年内償還予定の社債が4億3千3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が8千6百万円、未払法人税等が7千万円、減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、35億2千7百万円となりました。これは、長期割賦未払金が7千3百万円増加し、長期借入金が3億5千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、92億1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、36億1千万円となりました。これは、少数株主持分が2千5百万円、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加し、利益剰余金が4千9百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、14億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて44.6%の増加となりました。

当四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億5千8百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1億1千5百万円、減価償却費3億9千1百万円、のれんの償却額1億3千7百万円、退職給付引当金の増加額1千3百万円、仕入債務の増加額4億1千万円、未収入金の減少額1億6千4百万円、未払金の増加額2千5百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額3億2千3百万円、前払費用の増加額6千9百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1億8千5百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入3億2千9百万円、長期貸付金の回収による収入3千1百万円、建設協力金の回収による収入5千9百万円、差入保証金の回収による収入6千3百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出2億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円、のれんの取得による支出5千6百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億2千4百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入16億9千7百万円、社債の発行による収入5億7千8百万円、長期借入れによる収入8億4千4百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出16億7千7百万円、長期借入金の返済による支出12億8千1百万円、社債の償還による支出1億4千8百万円、割賦債務の返済による支払による支出4千5百万円、配当金の支払額8千5百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ①一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を適用しております。
- ②繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを適用しております。
- ③棚卸資産の評価につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法を適用しております。
また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,273	1,341,776
受取手形及び売掛金	509,124	469,460
商品	1,691,445	1,369,770
前払費用	187,105	190,023
繰延税金資産	7,598	14,168
その他	93,535	310,722
貸倒引当金	△5,949	△4,692
流動資産合計	4,241,133	3,691,229
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,174,565	1,097,131
建物及び構築物(純額)	2,124,799	2,132,755
土地	875,089	875,089
その他(純額)	254,600	256,782
有形固定資産合計	4,429,055	4,361,759
無形固定資産		
のれん	669,377	744,975
その他	20,513	24,630
無形固定資産合計	689,891	769,605
投資その他の資産		
投資有価証券	209,310	145,661
建設協力金	944,984	1,006,346
差入保証金	1,658,163	1,669,906
繰延税金資産	195,152	189,123
その他	424,068	434,985
貸倒引当金	△29,623	△29,327
投資その他の資産合計	3,402,055	3,416,696
固定資産合計	8,521,002	8,548,060
繰延資産	50,526	37,674
資産合計	12,812,662	12,276,965

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211,968	1,801,890
短期借入金	718,174	698,287
1年内返済予定の長期借入金	1,604,454	1,691,005
1年内償還予定の社債	677,400	244,000
未払法人税等	32,010	102,609
繰延税金負債	—	1,234
その他	430,131	368,073
流動負債合計	5,674,139	4,907,100
固定負債		
社債	1,511,900	1,494,000
長期借入金	1,580,675	1,936,717
退職給付引当金	36,600	22,810
その他	398,603	322,695
固定負債合計	3,527,779	3,776,223
負債合計	9,201,918	8,683,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,455,544
資本剰余金	1,498,985	1,497,851
利益剰余金	552,053	601,909
自己株式	△37,411	△37,233
株主資本合計	3,470,305	3,518,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,404	△38,239
評価・換算差額等合計	△2,404	△38,239
新株予約権	14,298	10,294
少数株主持分	128,543	103,514
純資産合計	3,610,743	3,593,640
負債純資産合計	12,812,662	12,276,965

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,745,726	15,758,337
売上原価	12,955,023	11,484,548
売上総利益	4,790,702	4,273,789
販売費及び一般管理費	4,574,926	4,063,483
営業利益	215,776	210,305
営業外収益		
受取利息	28,374	23,060
持分法による投資利益	—	3,248
その他	12,101	16,321
営業外収益合計	40,475	42,630
営業外費用		
支払利息	97,601	89,136
持分法による投資損失	1,080	—
その他	11,507	42,930
営業外費用合計	110,189	132,067
経常利益	146,062	120,869
特別利益		
持分変動利益	204,658	—
有価証券売却益	297,715	—
特別利益合計	502,374	—
特別損失		
有価証券売却損	568	—
固定資産売却損	58,481	—
店舗閉鎖損失	8,104	5,185
減損損失	355,593	—
特別損失合計	422,748	5,185
税金等調整前四半期純利益	225,687	115,684
法人税、住民税及び事業税	96,855	80,658
過年度法人税等戻入額	△26,233	—
過年度法人税等	—	6,238
法人税等調整額	△29,265	△25,258
法人税等合計	41,356	61,638
少数株主利益	1,249	18,810
四半期純利益	183,081	35,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,687	115,684
減価償却費	349,396	391,009
減損損失	355,593	—
のれん償却額	146,462	137,875
株式交付費償却	1,382	1,665
社債発行費償却	2,539	7,394
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,225	1,552
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,393	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,594	13,790
受取利息及び受取配当金	△31,860	△26,509
支払利息	97,601	89,136
持分法による投資損益（△は益）	1,080	△3,248
持分変動損益（△は益）	△204,658	—
有形固定資産売却損益（△は益）	58,481	—
有価証券売却損益（△は益）	△297,146	—
売上債権の増減額（△は増加）	710,923	△39,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	△374,701	△323,798
仕入債務の増減額（△は減少）	176,031	410,078
未収入金の増減額（△は増加）	—	164,700
前払費用の増減額（△は増加）	△51,376	△69,712
預け金の増減額（△は増加）	△19,988	848
未払金の増減額（△は減少）	66,116	25,349
預り金の増減額（△は減少）	△47,728	3,423
店舗閉鎖損失	8,104	5,185
その他の資産・負債の増減額	△2,682	54,005
小計	1,170,834	958,951
利息及び配当金の受取額	31,860	25,898
利息の支払額	△79,596	△74,646
法人税等の支払額	△140,635	△151,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,462	758,891

